

I C A N N 政府諮問委員会 リモート会合報告

令和2年4月21日（第57回 I C A N N 報告会）

総務省データ通信課ネットワーク化促進係長

内藤 めい

アウトライン

1. 政府諮問委員会(GAC)リモート会合の概要 1
2. 「.org」売却問題 3
3. 欧州GDPRとwhois 4
4. 新gTLDの拡大 (2022年目途) 6

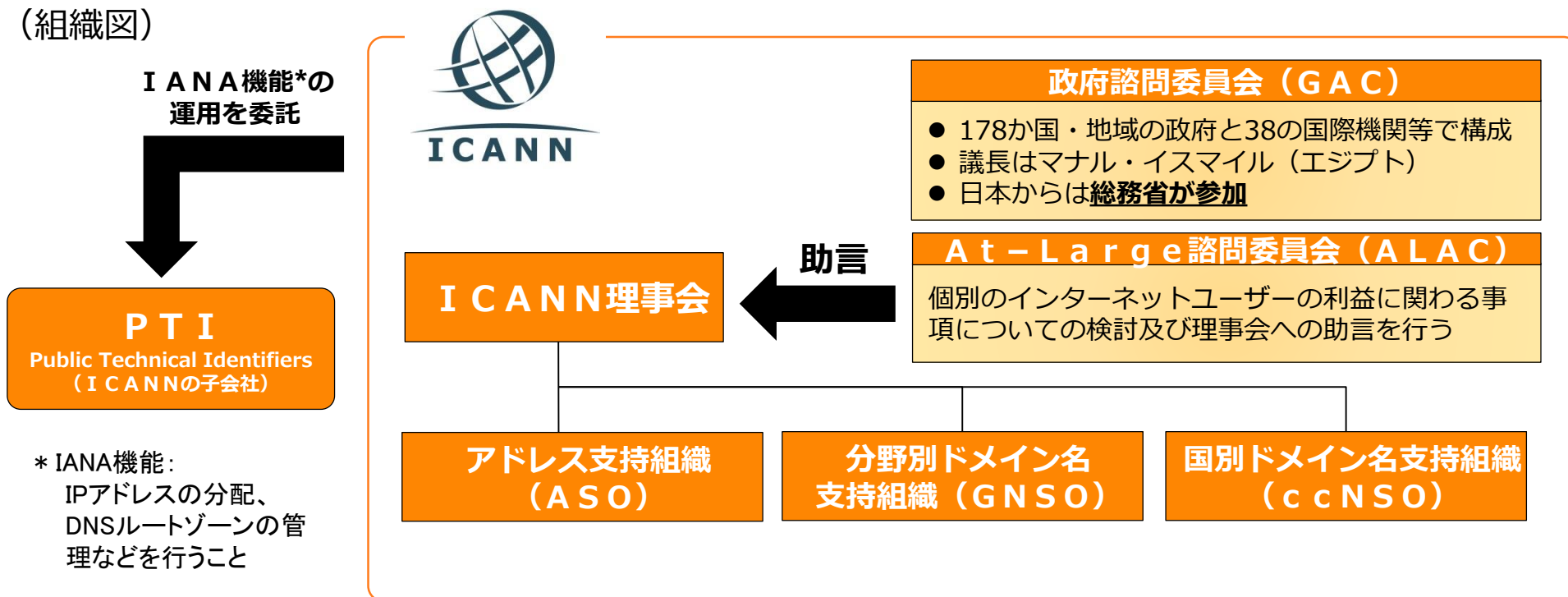
1. 開催日：2020年3月9日（月）～3月12日（木）
※ 2020年の1回目（A会合：6日間）を4日間に短縮
2. 開催地：カンクン（メキシコ） → 新型コロナ対策のため初のリモート会合
【日本時間22時半～翌朝7時】
3. 出席者：61か国・地域の政府、6の国際機関等（オブザーバー）
（ICANN #67全体では、約1,750人が参加）
4. 主な議題：
 - （1）「.org」の売却問題
 - （2）欧州一般データ保護規則（GDPR）とwhois
 - （3）新gTLDの拡大（2022年目途）

(参考) ICANNの概要

Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

- 米国カリフォルニア州法に基づく非営利法人。
- 1998年に設立。本部はロサンゼルス。事務総長兼CEOはヨーラン・マービー（スウェーデン出身）。
- マルチステークホルダーによる監督の下、インターネットの重要資源の世界的な管理・調整業務を実施。
- 毎年3回の会合（A会合：6日間、B会合：4日間、C会合：7日間）を開催。
- 総務省は政府諮問委員会のメンバーとして参加。

(組織図)



1. 背景

- 昨年11月に、主に非営利団体等に利用されている「.org」ドメイン名が、非営利団体 ISOC(Internet Society)から投資会社Ethos Capitalに売却される旨発表があったころ、「.org」ドメイン名登録料の将来的な値上げ等を懸念する声が世界中から挙がった。
- ICANNはレジストリ運営事業者の経営変更への事前承認の是非について検討すべく、5月4日までに取引内容の審査を実施することとされている。

2. リモート会合での主な議論

- GACとして強い懸念を表明したいフランスと、踏み込みたくない米国が対立した。
- 最終的にはフランスが折れ、「.org」コミュニティの利益を含め、公共の利益の保護のためにセーフガードの措置を期待する旨のレターを作成し、GAC議長から理事会議長に送付することとなった。

「・・・Further, the GAC expects that **clear and enforceable safeguards in the contractually binding Public Interest Commitments (PICs) are duly put in place to protect the public interest, including the interests of the “.org” community, in the long-standing spirit of the .org registry.**・・・」

1. 背景

- IPアドレスやドメイン名の登録者データベースであるWHOISは、2018年5月のGDPRの施行に伴い、多くのgTLDレジストリでは情報の大部分を非開示とする「暫定仕様」で運用中。
- 各国の法執行機関等から非開示情報へのアクセスを求める声があることから、「非公開の登録データへの標準化されたアクセスのためのシステム（SSAD）」を引き続き模索している。
- 作業が遅れていたイニシャルレポートは、2月7日に発出され、3月23日までパブリックコメントに付された。現在、5月5日までイニシャルレポートの補遺（addendum）がパブリックコメントに付されている。

2. リモート会合での主な議論

- SSADのモデルレイアウトを含むイニシャルレポートについて、GACは作業チームの進捗を歓迎するとともに、GACからインプットを行うことを確認した。
- SSADができるまでの中間段階においては特に、非公開情報へのアクセスに関するリクエストの統一フォームの作成が、一貫した非公開データへのアクセスを確保する最も効率的な方法であることがコミュニケで強調された。

3. イニシャルレポートへのGACインプット概要（一部紹介）

（レコメンデーション2「政府主体の認定」について）

- 国・地域が選んだ認定機関はクレデンシャルのSSADへの適切な到達と相互運用性を配備するためにICANNと調整する必要があることに留意すること
- ICANNとの調整を含め、レコメンデーション2（政府主体の認定）の実際の運用については各国・地域により各政府・規制枠組みに従って実施されること（各国・地域が選ぶ認定機関の数を含む）。
- 公的政策目標のために政府と契約する非政府組織や民間企業も認定されるべきであること。

（レコメンデーション6「契約主体の認可」について）

- 契約主体が認定された公開に関する責任を有しており、契約によって第三者に責任をアウトソースできる程度については更なる検討が必要であること。

（レコメンデーション7「自動化公開リクエストの認可」について）

- （非公開データの公開に関する回答が）自動化される全ての場合について、誰がその決定をするのかを含めて明確に定義されること。
- 法執行機関の多国間にまたがるニーズに対応するために、自動化の範囲は拡大されるべきであること。

（その他のコメント）

- 法人と自然人の区別を行うこと。
- レコメンデーションが承認され、運用チームが厳密なタイムラインに従って開催された後、可能な限り早くSSADの運用が開始されること。

1. 背景

- ICANNは断続的にgTLDを拡大しており、最後の2012年ラウンドには全世界から計1,930件の申請があった（我が国からは計71件：「.tokyo」や「.hitachi」等）。
- 次回ラウンドは2022年を目途としており、新gTLD申請時における要件等が検討されている。

2. リモート会合での主な議論

- 一般的な用語を表す文字列（「.blog」や「.book」等）のTLDであってセカンドレベルの登録を1者に限定する申請を認めるには、公共的な利益目標を提供するものでなければならないとする過去のGAC助言に基づき、（当該TLDの提供が）公共的な利益となるか否かの査定に資するような基準、事例、ユースケースの特定のために更なる作業が実施されるべきことが合意された。

1. 議長（任期2019年3月～2021年3月（2年））

<任期2期目>



Manal ISMAIL
(Egypt)

- <現職>
 - ・エジプト国家電気通信規制庁
- <ICANN関連経歴>
 - ・GAC副議長（2009年）
 - ・理事会・GAC勧告の実施グループ（BGRI）議長

2. 副議長（5名）（任期2020年3月～2021年3月（1年））

<任期2期目>



Luisa Paez
(Canada)

イノベーション・科学・
経済開発省（ISED）

<任期2期目>



Olga Cavalli
(Argentina)

外務省
シニアアドバイザー

<任期1期目>



Jorge Cancio
(Switzerland)

連邦環境・運輸・エネルギー・通信省
国際関係サービス次長

<任期1期目>



Pua Hunter
(Cook Islands)

首相官邸
ICT課長

<任期1期目>



Guiguemde Ragnimpinda
Jacques Rodrigue
(Burkina Faso)

郵政デジタル経済発展
デジタル産業発展局長

(参考) 参考URL

(1) GACリモート会合のコミュニケ (成果文書)

<https://gac.icann.org/contentMigrated/icann67-gac-communique>

(2) GACモントリオール会合報告会資料

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20191213-ICANN/icann56-3-naito.pdf>

ご静聴ありがとうございました。